

平成26年度

事業計画書



学校法人 岩手医科大学

目 次

1. 背景と方針について	・ ・ ・ ・	1
2. 主要な事業計画について		
(1) 総合移転整備計画関係	・ ・ ・ ・	2
(2) 教育・研究関係	・ ・ ・ ・	3
(3) 補助事業及び委託事業関係	・ ・ ・ ・	5
(4) 医療関係	・ ・ ・ ・	8
(5) 管理運営関係	・ ・ ・ ・	9
(6) 施設設備関係	・ ・ ・ ・	9

1. 背景と方針について

本学は明治30年、当時の岩手県の医療の貧困を憂いた三田俊次郎が、私財を投じて開設した私立岩手病院に併設した医学講習所をその淵源としている。爾来117年、本学は創立者の高邁な志を連綿と受け継ぎ、多くの有為な人材を輩出、地域医療の中核を担い、県民の福祉の向上に大きく貢献してきた。

この間、本学は県都盛岡市の中心、内丸にキャンパスを構えてきたが、最新の生命科学に対応した教育・研究・医療を行うには狭隘となったため、大学及び附属病院の総合移転整備計画を策定、平成19年に広大な矢巾キャンパスを開設、薬学部を新設した。更に、平成23年には医学部、歯学部を移転、わが国で初めて医・歯・薬の医療系三学部を同一キャンパスに有する医療系総合大学に生まれ変わった。

しかし、その直後に発生した東日本大震災津波により岩手県は甚大な被害を蒙り、多くの貴い生命と財産が奪われた。本学は発災直後から多岐に亘る医療支援活動を行ってきたが、かねてから医師不足が深刻であった被災地の医療の復興再生は容易でない。岩手県の地域医療の安定充実を使命とする本学は、今後も長期的に支援を継続するとともに、医療資源を有効に活用し、高度で良質な医療を広大な県土の全域で容易に提供可能とするため、遠隔医療を活用した過疎地医療の新モデルの構築を目指す。更に、大災害の経験を踏まえ設置した災害時地域医療支援教育センターでは、災害時医療体制モデルの確立、災害医療教育による即戦力となる人材の育成、行政・大学・医療機関の有機的な連携システムを構築する。

本学は医療系総合大学の特徴を活かし、学部及び学系間の垣根を越えた教育・研究を実践、先駆的モデルとして注目されている。医療の高度専門化が進む中、多面的かつ全人的視野に立つ人材、建学の精神に基づく人間性豊かな「誠の総合医療人」を育成することは大きな意義がある。また、医歯薬総合研究所を中心に行われている先進的かつ学際的な研究は国際的な評価も高く、これを一層深化させ、新時代の医療の創造を目指す。

最終段階を迎えた総合移転整備事業は、新附属病院の実施設計に着手し、心臓部であるエネルギーセンターを先行整備する。また、附属病院移転後の内丸地区には、高機能の外来を中心としたメディカルセンターを整備することとして実施設計に着手し、歯学部B棟の改修工事と隣接する日赤支部・乳児院移転跡地の用地取得手続を併行して進める。

これらの事業遂行には多額の資金を要するため、最大の収入源である医療収入の増収と経常経費の節減、入学定員の確保等の経営努力を行い、経営基盤の強化に努める。更に、社会情勢を慎重に見極めながら、各種補助金の活用や借入も含めた長期的な資金計画を策定することとする。

以上の方針に基づき、平成26年度は次の重点事業を実施する。

2. 主要な事業計画について

(1) 総合移転整備計画関係

①附属病院移転及び内丸メディカルセンター（仮称）整備計画の推進

附属病院移転及び内丸メディカルセンター（仮称）整備計画の早期実現に向け、学内の委員会、専門部会における協議・検討を進め、実施設計の完了に向けた取組を推進する。また、消費増税の決定や昨今の物価高騰の中で、事業費の確保が最大の課題となることから、事業内容及び資金計画の精査を継続して行っていくとともに、更なる事業資金の確保等についても学内外各機関との協議・検討に努める。

②附属病院移転用地（C敷地）に係る土地造成工事の推進

附属病院移転用地における県立療育センター及び県立盛岡となん支援学校の施設整備が決定したこと、及び新病院エネルギーセンターの先行施設整備が決定したことを受けて、年度内の造成工事完了に向けた取組を推進する。

③新病院エネルギーセンター先行整備計画の推進

平成25年度スマートエネルギーシステム導入促進事業補助金（新エネルギー導入促進協議会）を活用して行う新病院エネルギーセンター先行整備について、年度内の建物着工に向け基本設計・実施設計を推進する。

④県立療育センター及び県立盛岡となん支援学校の施設整備に係る推進

岩手県からの取組要請に基づき附属病院移転用地内に整備が決定している両施設について、施設整備に係る諸条件等、県との協議を継続して行う。

⑤日赤岩手乳児院及び日赤岩手県支部の敷地取得に向けた取組

内丸メディカルセンター（仮称）整備に向けて、日赤岩手乳児院及び日赤岩手県支部の敷地を取得することとし、平成26年4月に土地売買契約書の締結、平成27年3月に土地の所有権移転登記を完了する。

⑥矢巾キャンパス緑化事業の推進

平成20年度から実施している矢巾キャンパス緑化計画について、平成26年度も継続して事業を推進し、木々の成長と共に今後の矢巾キャンパスの発展を見守る魅力あるキャンパスづくりを進める。

(2) 教育・研究関係

①医師国家試験・歯科医師国家試験・薬剤師国家試験の合格率向上対策

i 医学部

医師国家試験結果は、社会が本学の教育を評価する重要な要素の一つになっているとともに、医学部志願者にとっても志望校選択の大きな要素になっており、医学部の定員が増加した今後は、より優秀な学生の確保が本学の大きな課題となる。そのため、国家試験対策については、教授会、教務委員会、試験部会を中心に、きめ細かい指導を継続的に実施し、合格率の向上を図る。その方策として、医師国家試験予備校(株)メックの講師を招聘して6年生に対する講義（国試対策重点講義、補習講義（合宿）、臓器別対策講座）や予備校（メック、テコム）の模擬試験等を実施する。

ii 歯学部

歯学部改革プロジェクトにより新設された Society 制度、チューター制度、ディレクター（科目責任者）制度の下、学生自習室を活用し担当チューターによる学生個人カルテに基づいたきめ細やかな学習方法等の指導を実践し、平成 23、24 年度と歯科医師国家試験の合格率が向上している。今後も、これまでの取組を検証しつつ、更なる充実を図っていく。また、国家試験対策の一環として、国家試験並びに全国公開模擬試験の結果分析を詳細に行い、全国水準を念頭に置いた特別補講の実施、国家試験予備校の講師招聘によるオーダー講義も引き続き行っていく。更に、歯科医療センター先進総合歯科外来において、学生により多くの臨床例を自験させることにより、診療参加型実習の充実を図り、歯科医師国家試験の合格率向上を目指す。

なお、ハーバード大学歯学部との教員及び学生の相互研修によって得られる効果の反映も大いに期待される場所である。

iii 薬学部

平成 25 年 3 月に実施された第 98 回薬剤師国家試験において、合格率 90.35%の好成績を記録した（私立大学中 8 位、国公立大学中 11 位）薬学部では、今後も高合格率を維持すべく、国家試験対策委員会を中心に薬剤師国家試験問題の分析・対策を更に進めていく。学生に対しては、薬学部教員による徹底した個別指導はもちろんのこと、全国規模の模擬試験・国家試験対策講習会へ積極的に参加させていく。

②第 34 回国内医科大学視察と討論の会の共催

公益財団法人医学教育振興財団主催の「国内医科大学視察と討論の会」の開催校として、本学矢巾キャンパスを会場に平成 26 年 9 月 18 日（木）、19 日（金）に共催する。本会は毎年、国内の医科大学 1 校を選び、医学

教育のシステム、カリキュラム等について実地に視察研究し、今後の医学教育の改善に資することを目的としている。開催内容は、全国医科大学の関係者を招き、本学教員による講演会、本学学生との懇談、懇親会を経て本学理事長による特別講演、パネルディスカッション、総合討論、施設見学等、本学の理念・使命に則ったテーマによるプログラムを予定している。

本会を通して、本学の教育内容の紹介のみならず、他大学教員からの客観的な意見等をいただくことにより、今後の本学の教育プログラムを多角的に検討する上での一助となるものと考ええる。

③歯学部B棟解体に伴う歯学部臨床系基礎実習室の一部移設

歯学部臨床系基礎実習室がある歯学部B棟は、総合移転整備計画により、平成27年度解体予定である。この実習室は、5、6年次及び臨床研修歯科医師等が自習に使用していることから、実習室内に設置されているファントム実習機の一部（102台中56台）を歯学部A棟2階（現）中央技工センターへ移設し、内丸キャンパス内に歯学部臨床系基礎実習室を別途確保する。

④医・歯・薬三学部の研究連携を推進

平成25年4月に大学院薬学研究科を開設し、医療系総合大学としてよりダイナミックな教育・研究環境を形成する準備が整った。各学部の機器を有効活用し、研究の連携を推進していく。

⑤各種教育研究プロジェクトの推進

薬学部では、低学年の学力を底上げする基礎教育実践プロジェクト、特徴ある医療薬学教育を検討する医療薬学教育推進プロジェクト、本学の医学部・歯学部や他大学・研究機関との共同研究を推し進める連携研究推進プロジェクトを立ち上げており、十分な成果をあげられるようプロジェクトリーダーを中心に取り組んでいく。

⑥広汎で持続的な就職支援の展開

就職を望む全ての学生が希望する会社や医療機関などに就職出来るよう、学内企業研究セミナー（合同企業説明会）を定期的（年2回程度）に開催し、学生に対して企業等の人事採用担当者から直接情報を得る機会を提供する。更に、就職情報検索サイト「求人NAVI」を最大限に活用し、学生に対して就職関連情報をいち早く提供する。また、厚生労働省「ハローワーク」との連携により、就職のカウンセラー「ジョブサポーター」による学生への個別指導を一年を通して継続的に実施する。

⑦医療専門学校の入学生の確保

歯科技工士、歯科衛生士の慢性的な不足を受けて、養成機関である本校への期待が大きくなっていることから、やりがいや魅力をより一層理解してもらえるような学校見学会、体験入学を実施する。また、引続き高校訪問や進学相談会を行い受験生の掘り起こしを図る他、インターネット及び各種媒体を最大限活用し、積極的な入学生の確保対策を行う。

⑧医療専門学校の国家試験合格率の高位維持

歯科技工士、歯科衛生士養成機関として、国家資格の取得は最終目的であり、国家試験合格率は社会における学校評価の重要な指標となる。このため、今後もきめ細かい国家試験対策の指導を継続して、高位合格率の維持を図る。

⑨歯科技工学科の移設

総合移転整備計画に伴い、平成 27 年度から歯学部 B 棟解体工事が開始予定であることから、同棟 1 階から 3 階に設置されている歯科技工学科の講義室及び実習施設等を、歯科衛生学科が使用している上ノ橋校舎に移設する。

(3) 補助事業及び委託事業関係

①私立大学等研究設備整備費等補助金による機器更新

導入予定機器：ジェネティックアナライザ 1 台

設置場所：矢巾キャンパス西研究棟 1 階 L S T 1

②私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の推進

i 「異分野融合による脳と心の健康のための介入的ニューロイメージング研究拠点」（新規）

事業年度：平成 26 年度～平成 30 年度

ii 「低侵襲医療実現のための患部ターゲティング医療開発研究プロジェクト」（継続）

事業年度：平成 22 年度～平成 26 年度

③次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム

「創薬コンセプトに基づく戦略的治療デザインの確立」（継続）

事業年度：平成 23 年度～平成 27 年度

④オーダーメイド医療実現化プロジェクト（第Ⅲ期）

「バイオバンクの構築と臨床情報データベース化」（継続）

事業年度：平成 25 年度～平成 29 年度

⑤次世代がん研究戦略推進プロジェクト

「がん薬物療法の個別適正化プログラム」（継続）

事業年度：平成 23 年度～平成 27 年度

⑥革新的医療機器等開発事業

革新的な医療機器の創出を通じて、企業誘致及び雇用創出を図り、地域経済活動を再生することを目的とし、岩手県と本学が連携し、医療機器の早期実用化のため研究開発を推進する。

⑦がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

複数の大学がそれぞれの個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完し、教育の活性化及びがん専門医療人養成のための拠点を構築する。本学では順天堂大学を主幹校として、島根大学、鳥取大学、東京理科大学、明治薬科大学、立教大学と連携した「ICTと人で繋ぐがん医療維新プラン」に参画して3年目を迎える。東北または山陰で構築されたコンソーシアムと理薬工学系大学をICTと人材交流で繋ぐことにより、がん医療に携わる専門的な知識や技能を備えた医師その他の医療従事者の育成が促進され、がん診療の均てん化をより一層推進する。

⑧災害時地域医療支援教育センター事業

これまで当センターは、東日本大震災において本学が実践した行政との連携による被災地支援等を踏まえ、災害時の緊急医療支援体制を含む総合的地域医療支援体制を拡充・強化するための教育・研究拠点となり、災害時医療体制モデルの確立と災害医療教育による全国の臨床研修医を対象とした人材育成を実施してきた。また、遠隔医療システムの導入による医療ネットワーク構築を基盤とした被災地医療機関との連携支援システムを確立し、災害医療支援体制の組織化モデルの構築をスタートさせた。

4年目の事業年度を迎えた平成26年度は、これまでの事業に加えて、全国から医師を招聘し、被災地診療に従事させるとともに、当センターにおいて被災地診療の経験を基にした研究を行う。更に、本学としては、キャリアパスに「講師」の肩書を付与するシステムを構築することにより、広く安定的な医師派遣を確保し被災地の医療復興の加速を目指す。

⑨災害時実践力強化事業

平成 25 年度に岩手県から事業委託を受けた本事業は、自然災害、大規模事故等により要救助者・避難者が大量に発生した場合、医療従事者、救助関係者、行政職員の密な連携及び災害医療に係る強い実践力が必要となるため、これらの災害医療・救急救助に携わる人材育成を目的としている。本学の災害医学講座が実施主体となり、災害医療コーディネーター研修、救助関係者研修、災害医療従事者研修等を実施する。平成 26 年度は、岩手県DMA T 隊員養成に係る研修も実施予定である。

⑩岩手県こころのケアセンター運営事業

岩手県こころのケアセンターが発足し 3 年目を迎え、活動は初期体制から中期体制へと移行していく。初期体制においては、住民への周知活動や関係機関等との連携体制の強化を中心に取り組んできた。中期体制においては、これまでに築いてきた連携体制等を有効に活用し、被災者への個別相談支援(沿岸 7 拠点における相談室活動、その他訪問活動等)、被災地の心の健康に資する事業(被災住民を対象とした普及啓発活動、保健師等を対象とした人材育成活動)をより効果的に展開していく。

⑪いわてこどもケアセンター運営事業

平成 25 年度に岩手県から事業委託を受けた本事業では、東日本大震災津波に被災した子供に対するこころのケアを中長期的、安定的に行うため、沿岸地域と連携した専門的・継続的なケアに取り組む。

⑫岩手県ドクターヘリ導入促進事業

岩手県を事業主体とする岩手県ドクターヘリの運航は、平成 24 年 5 月から本学が運用を委託され実施してきた。運航開始以来、医療機関や消防機関との連携のもと、安全かつ着実に運航が行われてきた。今後も、医療機関への搬送時間短縮を図るだけでなく、いち早く患者の初期治療を行い、救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることを目的として救急医療の充実に取り組む。

⑬東北メディカル・メガバンク事業

いわて東北メディカル・メガバンク機構は、東日本大震災で未曾有の被害を受けた被災地域において、地域医療の復興・充実に貢献するとともに、住民の理解と協力のもと、健康・診療等の情報と生体試料によるバイオバンクを構築し、創薬研究や個別化医療の基盤を形成することで、将来的に得られる成果を住民の方々に還元することを目指す。

(4) 医療関係

①患者確保に向けた病院運営体制の整備

i 地域医療連携体制の整備

- ・病病連携、病診連携等の地域医療連携を強化し患者確保を進める。
- ・退院支援を強化し、円滑な後方連携体制による機能分化を進める。

ii 病床稼働率向上体制の整備

- ・ベッドコントロール機能を強化し、病床稼働向上を進める。

iii 医療コンシェルジュ等の導入検討

- ・病院勤務医の負担軽減策の一環として、医療コンシェルジュ（メディカルアシスタント）の配置を検討し、患者待ち時間の短縮等の経営改善と医療の質の向上を図る。

iv 予約管理センターの検討

- ・各診療科で対応している外来予約変更等について、一元管理することにより職員の負担軽減を図る。
- ・地域医療連携体制との整合性を図り、患者増に貢献する。

以上の整備に向けて、平成 26 年度は、就労場所や人員体制などの組織整備、モデル病院の見学など体制整備に必要な調査を実施する。

②経費の節減を行う組織体制の整備（経費節減プロジェクトの実施検討）

医療材料、医薬品の価格削減努力を継続しながら、経費削減活動の範囲を拡大し、収益改善に貢献する。また、現在の医療材料価格削減プロジェクトを発展的に改組し、新たに LCO（ローコストオペレーション）プロジェクトとして全職域に亘る経費節減活動を強化する。平成 26 年度は、就労場所や人員体制などの組織整備、モデル病院の見学など体制整備に必要な調査を実施する。

③臨床研究支援センターの整備

次世代型機能を発揮できる病院として、内外の臨床研究の推進を図り、患者参加型の真のチーム医療を行う体制の整備を進める。また、現在の治験管理センターを発展的に改組し、新たに臨床研究支援センターの整備を進めることを検討する。平成 26 年度は、就労場所や人員体制の組織整備を実施する。

④10 号館地下脳血流測定室のデジタルガンマカメラシステム更新

デジタルガンマカメラシステムは購入後 16 年が経過し、劣化・老朽化が著しいことから更新を行う。

⑤中央臨床検査部改修工事

採血患者の待ち時間の解消を図ることを目的として、現有検査機器を移設し、採血室等の改修を検討する。また、採血時間の前倒し等の運用改善を検討する。

⑥循環器医療センター5階ICU増床拡充工事

現在10床のベッド数を12床に増床し、手術件数と受入患者の増加を図り増収につなげる。

⑦眼科診察室改修工事

患者増により恒常的に不足している診察ブースを増やす他、人・検査・処置の流れを再構築し診療の効率化を図るため、眼科診察室の改修を実施する。

⑧呼吸同期PET/CTによる診断精度の向上

肺癌、肝癌などでは検査中(約25-35分)の呼吸性移動のためPET集積部位が拡張・希釈され、実際の集積率より低くなって診断精度が劣化している。これに対し、呼吸同期システムを本システムに付加することにより、年間120件ある肺腫瘍や肝腫瘍の正診率が向上し、病期や再発の診断に大きく寄与する。本機能は県内で唯一当センターでのみ可能であり、高品質の画像診断情報を地域のがん診療医に提供する。

(5) 管理運営関係

①健康管理システムの更新

現行の健康管理システムは、平成19年度に総合情報センターが構築して7年目となるが、サーバ及びPCの老朽化に伴う故障も頻発しており、今後の運用に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、平成19年度の薬学部の開設に伴い、学生数及び職員数が年々増加し、現在、健康診断の対象者数は約5,000名となり、健康管理に関する業務量も著しく増加している。このことから、健康管理業務の更なる効率化と学生及び職員の健康の保持増進の充実に繋げるため、健康管理システムの更新を行う。

(6) 施設設備関係

①高度救命救急センター及び東病棟の外壁修繕

平成24年度の特定期間報告において、高度救命救急センター及び東病棟外壁の落下・崩落の危険があるとの指摘を受けており、危険防止のため、緊急性を要する東面1部と南面を優先して修繕を行う。

②6号館ボイラー室の不活性ガス消火設備貯蔵容器更新工事

平成21年3月及び平成25年11月施行の消防法改正に伴い、6号館ボイラー室の不活性ガス消火設備の貯蔵容器及び容器弁(1985年竣工)を更新する。

③CVCF設備バッテリー更新工事

CVCF設備は、電子カルテシステム、医療情報システム、学内LAN等のサーバに無停電の電源を供給する重要な設備であり、2001年に竣工後12年(期待寿命5~8年)が経過している。経年劣化による容量低下に伴い、機能維持が困難なためバッテリーを交換する。

④矢巾キャンパス図書館分館の図書落下防止対策

地震による図書の落下を軽減し、利用者の安全を確保するため、高書架の天つなぎ補強(縦揺れによる倒壊防止)、上部棚板交換(3段目以上1,554枚を傾斜スライド棚に交換)、及び下部棚板に図書落下防止テープを貼付する。

⑤矢巾キャンパス図書館分館閲覧室の開口部新設修繕工事

矢巾キャンパス図書館分館は、直接閲覧室へ行くことができない環境のため、館員の目が行き届かず防犯上問題があることから、壁の一部を撤去して往来可能とする。

⑥矢巾キャンパス学生クラブ活動施設等整備事業

緑ヶ丘グラウンドにある既存のアーチェリー場は、老朽化が著しく、また修学キャンパスと活動場所が離れていることから、学生クラブ支援のためにアーチェリー場を矢巾キャンパスに新設する。なお、設置場所は、景観に配慮して選定する。

平成 26 年 3 月 24 日
岩手医科大学企画調整課